



## 2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社W TOKYO 上場取引所 東  
コード番号 9159 URL <https://www.w-tokyo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 村上 範義  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営戦略統括局長 (氏名) 藤本 冬海 TEL 03-6419-7165  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第3四半期の業績 (2024年7月1日～2025年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	2,907	△8.9	278	△47.4	269	△48.3	161	△51.7
2024年6月期第3四半期	3,192	△0.9	529	△28.0	520	△28.3	334	△23.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	59.97	58.79
2024年6月期第3四半期	126.51	118.73

(参考)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	調整後営業利益		調整後四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	400	△38.5	263	△39.7
2024年6月期第3四半期	651	△24.0	436	△28.1

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。なお、各指標については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	3,399	1,663	48.9
2024年6月期	3,098	1,652	53.3

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 1,663百万円 2024年6月期 1,652百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	△1.5	320	△36.8	310	△37.4	140	△57.2	52.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	2,754,400株	2024年6月期	2,707,260株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	82,576株	2024年6月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	2,692,398株	2024年6月期3Q	2,645,077株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。これらの指標は、当社の東京ガールズコレクションというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

（調整後利益の計算方法）

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後四半期純利益＝税引前四半期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用（※1）

※1 想定税金費用＝法人税等＋商標権償却額×実効税率（課税所得が発生する場合）

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期累計期間（2024年7月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、各種政策の効果により、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、為替変動、資源の価格高騰に起因する物価上昇、賃金上昇による人件費の上昇や少子高齢化の進行による労働力不足等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、TGCプロデュース領域では、2024年9月に「第39回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2024 AUTUMN/WINTER」（以下、「TGC 2024 A/W」という）、2025年3月に「第40回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2025 SPRING/SUMMER」（以下、「TGC 2025 S/S」という）を開催し、協賛枠及び来場者チケットの完売等により当社の収益基盤として貢献しました。また、地方創生プロジェクトも活性化しており、2024年7月に四国初の開催となった「TGC MATSUYAMA 2024 by TOKYO GIRLS COLLECTION」（愛媛県松山市）、2024年8月の「EMPOWER MIYAGI FES. produced by TGC」（宮城県仙台市）、「さばえSDGs アップサイクル “さばえる” コレクション produced by TGC」（福井県鯖江市）、2024年10月には通算8回目の開催となった「CREATEs presents TGC KITAKYUSHU 2024 by TOKYO GIRLS COLLECTION」（福岡県北九州市）、2025年1月には通算5回目の開催となった「SDGs推進 TGC しずおか 2025 by TOKYO GIRLS COLLECTION」（静岡県静岡市）などがあり、地方自治体のニーズに合わせて多岐にわたる手法によりプロデュース・プロモーションを実施しております。しかしながら、前年同期に実施していたイベントの不開催などの影響もあり、TGCプロデュース領域の売上高は2,138百万円となりました。

その他、アーティスト・タレントのキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客商材のブランディングによる売上の契約継続率が高く、契約更新の都度クリエイティブ制作を受注できていることも収益基盤の安定に寄与しております。また、株式会社大創産業とのコラボレーション商品のラインナップが増え、商品開発に基づくロイヤリティの受領も増加しております。一方、従来より継続していたプロデュース案件において契約変更による売上減少があり、この結果、コンテンツプロデュース・ブランディング領域の売上高は719百万円となりました。

なお、サービス領域別の状況は次のとおりであります。

## サービス領域別売上高

サービス領域	2024年6月期 第3四半期累計期間		2025年6月期 第3四半期累計期間		2024年6月期 (前事業年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
TGCプロデュース領域	2,409百万円	75.5%	2,138百万円	73.6%	2,949百万円	74.5%
コンテンツプロデュース・ ブランディング領域	738	23.1	719	24.7	942	23.8
デジタル広告領域	44	1.4	49	1.7	65	1.7
合計	3,192	100.0	2,907	100.0	3,957	100.0

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,907百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益278百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益269百万円（前年同期比48.3%減）、四半期純利益161百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

当社では、東京ガールズコレクションの売上規模が全体の売上に占める割合が大きく、開催の月の属する四半期（第1四半期、第3四半期）に売上高及び売上総利益が偏重する傾向があります。一方で、販売費及び一般管理費は固定的に発生するため、営業利益も第1四半期及び第3四半期において比較的高くなる傾向があります。

また、当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。これらの指標は、当社の東京ガールズコレクションというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

(調整後利益の計算方法)

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後四半期純利益＝税引前四半期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用(※1)

※1 想定税金費用＝法人税等＋商標権償却額×実効税率(課税所得が発生する場合)

当第3四半期累計期間の調整後営業利益は400百万円(前年同期比38.5%減)、調整後四半期純利益は263百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して301百万円増加し、3,399百万円となりました。これは主に、2025年3月開催のTGC 2025 S/Sの収入等により売掛金及び契約資産が450百万円増加した一方で、現金及び預金が42百万円減少したほか、商標権及びのれんが償却によりそれぞれ68百万円、54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して290百万円増加し、1,736百万円となりました。これは主に、2025年3月開催のTGC 2025 S/Sの外注費等による買掛金が424百万円増加したほか、年間広告契約に関連した前受金が212百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して11百万円増加し、1,663百万円となりました。これは主に、四半期純利益161百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期業績予想につきましては、2024年8月14日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日、2025年5月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,930,521	1,887,673
売掛金及び契約資産	337,557	787,559
仕掛品	38,736	73,988
前渡金	77,766	57,742
その他	53,827	15,396
貸倒引当金	△6,544	△25,539
流動資産合計	2,431,866	2,796,820
固定資産		
有形固定資産	38,283	37,431
無形固定資産		
のれん	157,624	103,062
商標権	362,034	293,874
ソフトウェア	23,256	16,131
無形固定資産合計	542,915	413,068
投資その他の資産	85,098	152,236
固定資産合計	666,297	602,736
資産合計	3,098,164	3,399,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,197	663,721
1年内返済予定の長期借入金	112,113	101,096
リース債務	5,012	—
未払法人税等	73,446	33,880
前受金	138,700	350,991
賞与引当金	16,669	12,733
その他	77,504	72,991
流動負債合計	662,644	1,235,413
固定負債		
長期借入金	783,470	500,935
固定負債合計	783,470	500,935
負債合計	1,446,114	1,736,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,564	246,056
資本剰余金	550,749	558,241
利益剰余金	862,873	1,024,333
自己株式	△136	△165,423
株主資本合計	1,652,049	1,663,208
純資産合計	1,652,049	1,663,208
負債純資産合計	3,098,164	3,399,557

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,192,765	2,907,444
売上原価	1,916,629	1,856,053
売上総利益	1,276,136	1,051,390
販売費及び一般管理費	746,938	773,251
営業利益	529,198	278,139
営業外収益		
受取利息	17	1,071
受取手数料	48	—
助成金収入	—	1,000
その他	0	179
営業外収益合計	65	2,251
営業外費用		
支払利息	6,614	5,408
投資事業組合運用損	—	3,797
支払保証料	2,388	396
その他	87	1,632
営業外費用合計	9,090	11,235
経常利益	520,174	269,155
税引前四半期純利益	520,174	269,155
法人税等	185,552	107,694
四半期純利益	334,621	161,460

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金が7,492千円、資本剰余金が7,492千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が246,056千円、資本剰余金が558,241千円となっております。

また、当社は、2024年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式82,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が165,286千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が165,423千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	85,251千円	82,901千円
のれん償却額	54,562	54,562

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

## II 当第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。